

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号） 東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	19,467	18,454	39,110
経常利益 (百万円)	327	13	709
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (百万円)	135	573	231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	149	951	760
純資産額 (百万円)	10,892	8,900	9,982
総資産額 (百万円)	45,480	43,758	45,483
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	6.33	26.87	10.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	20.2	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,005	1,555	2,353
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	615	424	784
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	847	339	711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,994	5,948	5,243

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	9.73	18.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第79期及び第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、基調としては緩やかな回復が続いているものの、海外経済の減速と円高の影響から輸出の減少が続き、企業業績が鈍化、また、個人消費もインバウンド効果の剥落から弱含みに転じる等、停滞感の強い動きとなりました。

化学業界におきましては、前期まで企業収益を押し上げてきた円安・原油安の流れが一服し、今後、円高進行による更なる輸出環境の悪化と原材料価格の上昇が懸念されるところです。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量は全体として伸長したものの売価下落の影響により、前年同期比10億13百万円、5.2%減収の184億54百万円となりました。

利益面は、東邦化学（上海）有限公司における営業損益の改善に遅れがみられるものの、前期からの原材料価格値下がりによる利益率の改善効果により営業利益は増益となりましたが、経常利益は、東邦化学（上海）有限公司での円高による多額の為替差損発生の影響により、大幅な減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益については、厚生年金基金解散に伴う特別損失4億90百万円の発生等の要因により、損失計上となりました。

その結果、営業利益は、前年同期比4億30百万円増益の7億78百万円、経常利益は、前年同期比3億13百万円減益の13百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は、5億73百万円の損失（前年同期は1億35百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤が伸長し、若干の増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤が伸び悩み、防曇剤や乳化重合剤等が低調で減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤の需要低迷が続き減収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤やサイズ剤等が振るわず減収となりました。繊維助剤は、ガラス繊維用助剤等の海外販売向けが伸長し増収となりました。農薬助剤は、海外需要向けが落ち込み大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比3億79百万円、3.7%減収の99億9百万円となり、セグメント利益は、前年同期比3億98百万円増益の6億43百万円となりました。

（樹脂）

石油樹脂は、第2四半期に入り原料不足による減産の影響から減収となりました。合成樹脂は、断熱ウレタンフォーム用等が低調、樹脂エマルジョンも、フローポリッシュ用等が振るわず、共に減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億円、6.7%減収の14億3百万円となり、セグメント損失は、2百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

（化成品）

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売が低調で大幅な減収となりました。石油添加剤は、油水分離剤や脱口ウ助剤等の海外向けが好調で増収となりました。金属加工油剤は、主力の水溶性切削油剤が低調で減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比3億57百万円、11.4%減収の27億71百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億19百万円増益の1億69百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、一般溶剤の落ち込みやブレーキ液用など売価下落の影響もあり、減収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向けの出荷調整の影響により減収となりました。アクリレートは、電子情報材料関連の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億78百万円、4.0%減収の43億24百万円となり、セグメント利益は、前年同期比29百万円増益の1億78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は59億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億5百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は15億55百万円の収入（前年同期比5億49百万円の収入増）となりました。収入の主な要因は、減価償却費9億81百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額4億90百万円、たな卸資産の減少額5億49百万円、為替差損6億69百万円等であり、支出の主な要因は、税金等調整前四半期純損失4億80百万円、仕入債務の減少額1億62百万円、法人税等の支払額4億11百万円等でありま

す。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億24百万円の支出（前年同期比1億91百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億34百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億39百万円の支出（前年同期比5億8百万円の支出減）となりました。収入の要因は、短期借入金の純増額1億57百万円であり、支出の主な要因は、長期借入れの純減額1億97百万円、リース債務の返済による支出1億70百万円、配当金の支払額1億27百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6 - 4	3,299	15.45
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1 - 5 - 2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 3 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,065	4.98
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6 - 4	1,005	4.71
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 11)	675	3.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	550	2.57
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2 - 7 - 1	503	2.35
株式会社菅野商事	千葉県市川市菅野1 - 16 - 5	302	1.41
計		12,552	58.79

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,306,000	21,306	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,306	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が191株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	17,000		17,000	0.07
計		17,000		17,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,439	6,144
受取手形及び売掛金	8,876	8,650
たな卸資産	18,746	17,986
その他	972	889
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,034	23,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,270	7,662
機械装置及び運搬具(純額)	3,727	3,071
土地	3,146	3,145
建設仮勘定	5	79
その他(純額)	1,782	1,623
有形固定資産合計	16,933	15,583
無形固定資産	931	785
投資その他の資産	33,584	33,718
固定資産合計	21,448	20,087
資産合計	45,483	43,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,692	6,423
短期借入金	7,200	6,916
1年内償還予定の社債	300	1,900
未払法人税等	417	228
賞与引当金	384	359
その他	2,131	2,038
流動負債合計	17,126	17,866
固定負債		
社債	5,620	4,020
長期借入金	6,702	6,668
役員退職慰労引当金	111	103
厚生年金基金解散損失引当金	-	490
退職給付に係る負債	4,565	4,509
資産除去債務	59	59
その他	1,316	1,138
固定負債合計	18,374	16,990
負債合計	35,501	34,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,678	4,977
自己株式	4	4
株主資本合計	8,325	7,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	779
為替換算調整勘定	1,139	725
退職給付に係る調整累計額	313	300
その他の包括利益累計額合計	1,570	1,204
非支配株主持分	86	72
純資産合計	9,982	8,900
負債純資産合計	45,483	43,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	19,467	18,454
売上原価	16,811	15,337
売上総利益	2,655	3,116
販売費及び一般管理費	2,307	2,338
営業利益	347	778
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	26	28
物品売却益	21	17
為替差益	106	-
その他	22	27
営業外収益合計	180	75
営業外費用		
支払利息	149	128
為替差損	-	671
その他	51	40
営業外費用合計	201	839
経常利益	327	13
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
減損損失	9	-
投資有価証券売却損	-	2
固定資産売却損	-	3
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	490
特別損失合計	12	496
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	314	480
法人税等	180	90
四半期純利益又は四半期純損失 ()	134	571
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	135	573

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	134	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	35
為替換算調整勘定	102	427
退職給付に係る調整額	5	12
その他の包括利益合計	15	380
四半期包括利益	149	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	939
非支配株主に係る四半期包括利益	1	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	314	480
減価償却費	1,050	981
減損損失	9	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	10	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	7
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	31
受取利息及び受取配当金	30	30
支払利息	149	128
為替差損益(は益)	94	669
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
有形固定資産除売却損益(は益)	-	1
固定資産廃棄損	2	0
売上債権の増減額(は増加)	60	1
たな卸資産の増減額(は増加)	102	549
仕入債務の増減額(は減少)	42	162
その他	231	24
小計	1,338	2,064
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	155	128
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	206	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	606	434
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	3	0
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	8
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	615	424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	258	157
長期借入れによる収入	1,500	1,650
長期借入金の返済による支出	1,815	1,847
リース債務の返済による支出	146	170
配当金の支払額	128	127
非支配株主への配当金の支払額	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	847	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	85
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439	705
現金及び現金同等物の期首残高	4,433	5,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,994	5,948

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の解散)

当社及び連結子会社1社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金(以下、「同基金」という)」は、平成27年2月20日の代議員会において解散方針決議を行い解散申請の手続きを進めておりましたが、平成28年10月25日同基金の代議員会で特例解散の決議がなされ、近日中に関東信越厚生局に特例解散の申請を行うことになりました。

同基金の特例解散申請の認可予定日は、平成29年1月中としており、認可日時点の代行部分の積立不足額は現時点では確定されませんが、平成28年9月30日時点の合理的に算出された積立不足見込み額が明らかになりましたので、当第2四半期連結損益計算書の特別損失に「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」として4億90百万円、当第2四半期連結貸借対照表の固定負債に「厚生年金基金解散損失引当金」として4億90百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	6,731百万円	6,105百万円
仕掛品	411 "	385 "
原材料及び貯蔵品	1,603 "	1,494 "

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	1,749百万円	1,616百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	16百万円	16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	428百万円	413百万円
運賃	684 "	691 "
退職給付費用	66 "	76 "
賞与引当金繰入額	78 "	81 "
研究開発費	354 "	387 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,190百万円	6,144百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	196 "	196 "
現金及び現金同等物	3,994 "	5,948 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	127	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,289	1,503	3,128	4,503	19,424	42	19,467	-	19,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	92	92	92	-
計	10,289	1,503	3,128	4,503	19,424	135	19,560	92	19,467
セグメント利益 又は損失()	244	34	50	148	408	27	436	89	347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 89百万円には、棚卸資産の調整額 115百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,909	1,403	2,771	4,324	18,409	44	18,454	-	18,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	99	99	99	-
計	9,909	1,403	2,771	4,324	18,409	143	18,553	99	18,454
セグメント利益 又は損失()	643	2	169	178	988	20	1,009	231	778

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 231百万円には、棚卸資産の調整額 265百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円33銭	26円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	135	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	135	573
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,333	21,332

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。